

第三期技術開発テーマの公募要領の一部訂正について

第三期の技術開発テーマについては2026年4月24日以降、順次公募を開始していますが、これまでに発出した公募要領（公募期間が終了した技術開発テーマを含む）の一部の記載に誤りがあったため、以下の通り訂正いたしますことをお知らせします。

（訂正箇所）

2.（5）「支援の方法」③「自己負担の考え方（補助率の設定）等」のうち、「中小企業・スタートアップ」の注釈箇所

（誤）	（正）
中小企業とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（以下、「 <u>科技イノベ活性化法</u> 」という。）第2条第14項に規定する中小企業者を指す。スタートアップとは、原則設立15年以内の科技イノベ活性化法第2条第14項に規定する中小企業者、J-Startup 又は J-Startup 地域版選定スタートアップをいう。なお、どちらも、大企業の子会社（会社法第2条第3項に規定する子会社をいう。）は除く。	中小企業とは、科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（ 以下、「科技イノベ活性化法」という。 ）第2条第14項に規定する中小企業者 ^{（注）} を指す。スタートアップとは、 <u>原則設立15年以内の科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律第2条第14項に規定する中小企業者^{（注）}、J-Startup 又は J-Startup 地域版選定スタートアップをいう。</u> （注）なお、大企業の子会社（ <u>会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。</u> ）は除く（ <u>第一・二期技術開発テーマには遡及しない</u> ）。

- 既に公募を発出した第三期の技術開発テーマ※については、上記の正誤表をもって公募要領の内容を訂正することといたします。

※既に公募を発出した技術開発テーマ

- 衛星通信利活用を拡大するための汎用地上アンテナ及びユースケースの開発・実証
- 宇宙実証機会の拡大に資する衛星を活用した軌道上実証の低コスト・高頻度化技術の開発実証
- 衛星応用に向けた光・量子センシング技術
- LEO 拠点リブースト技術
- 民間ロケット打上げ実証加速化（STAND）
- 月・小惑星等の宇宙資源活用に向けた技術
- 宇宙交通管理を見据えた自律性確保に資する事業化加速
- 打上げシステムへの洋上活用技術
- 次世代衛星通信を実現する革新的衛星搭載アンテナの開発・実証
- 月・地球間通信インフラの実現に必要な地球局の開発・実証
- LEO 利用促進技術
- 宇宙輸送機の大気圏再突入における熱防護技術
- デジタル技術を前提とした衛星開発・製造プロセスの刷新及び機能高度化の技術開発・実証

以上